



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO  
 (氏名) 勝木 敦志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート・コミュニケーション部門長  
 (氏名) 石坂 修 (TEL) 03-5608-5126  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	456,668	11.6	28,302	78.3	52,230	304.1	33,036	298.7	33,191	298.2	166,131	—
2020年12月期第1四半期	409,133	△4.7	15,874	△36.0	12,923	△44.5	8,286	△45.9	8,334	△45.3	△215,620	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	65.50	65.49
2020年12月期第1四半期	18.20	18.19

(参考) 税引前四半期利益 2021年12月期第1四半期 48,892百万円 (416.1%) 2020年12月期第1四半期 9,473百万円 (△57.1%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	4,509,296	1,657,104	1,655,560	36.7
2020年12月期	4,439,378	1,517,816	1,516,124	34.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	53.00	—	53.00	106.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	54.00	—	55.00	109.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	1,067,500	22.1	76,500	45.4	93,500	106.3	59,400	97.4	59,500	97.1	円 銭 117.42
通期	2,296,000	13.2	217,500	29.6	216,000	59.8	152,000	64.2	152,000	63.7	299.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）税引前利益 2021年12月期通期業績予想 203,000百万円（61.9%）

<為替一定>

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益	
	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期 ※	436,212	6.6	25,872	63.0
2021年12月期（予想）	2,272,185	12.1	214,265	27.7

※ 2021年の外貨金額を、2020年同期の為替レートで円換算

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	507,003,362株	2020年12月期	507,003,362株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	288,735株	2020年12月期	287,954株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	506,714,851株	2020年12月期1Q	458,075,908株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2021年12月期1Q 110,442株、2020年12月期 110,442株、2020年12月期1Q 35,742株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	11
継続企業の前提に関する注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～3月31日)における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、欧州では景気は弱い動きとなりましたが、米国などにおける経済活動の緩やかな回復により、全体では景気は持ち直しつつあります。日本経済においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や外出自粛の影響により、個人消費などが弱い動きとなったことで、景気は厳しい状況となりました。

こうした状況のなかアサヒグループは、本年更新した「中期経営方針」の重点課題に基づいて、引き続き“グローバルな価値創造経営”を推進するとともに、コロナ禍による環境変化を見据えた経営改革に取り組みました。

重点課題の『稼ぐ力の強化』においては、各事業の主力ブランドの価値向上や新たな価値提案の強化に加えて、更なるコスト効率化により業績回復を促進するとともに、『経営資源の高度化』や『ESGへの取組み深化』に再投資するための収益構造改革を推進しました。

その結果、アサヒグループの売上収益は、日本や欧州における外食産業の低迷によるマイナス影響があったものの、2020年6月に取得手続きが完了した豪州のビール・サイダー事業(以下「CUB事業」といいます。)の新規連結効果などにより、4,566億6千8百万円(前年同期比11.6%増)となりました。また、利益につきましては、事業利益<sup>※1</sup>は283億2百万円(前年同期比78.3%増)、営業利益は522億3千万円(前年同期比304.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は331億9千1百万円(前年同期比298.2%増)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比6.6%の増収、事業利益は前年同期比63.0%の増益となりました。<sup>※2</sup>

※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

※2 2021年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

## 〔酒類事業〕

酒類事業につきましては、各カテゴリーにおいて主力ブランドへの投資を重点化するとともに、多様化する消費者ニーズに対応した商品や飲み方提案を強化することにより、新たな市場の創造に取り組みました。

ビール類では、「ビールがうまい。この瞬間がたまらない。」を『アサヒスーパードライ』のブランドメッセージとし、桜の季節に合わせた春限定『アサヒスーパードライ スペシャルパッケージ』や、苦味や渋みを抑えた冷涼感のある軽快な飲み口を実現した『アサヒスーパードライ ザ・クール』の缶商品を発売するなど、“最高品質の提供”と“飲用機会の拡大”によりビール市場の活性化を図りました。また、新ジャンルにおいては、『クリアアサヒ』、『アサヒ ザ・リッチ』を中心とした主力ブランドでの広告・販売促進活動を強化し、新ジャンル市場における存在感の向上に努めました。

ビール類以外では、RTD<sup>※</sup>において、主力ブランド『アサヒ贅沢搾り』をリニューアルし、果実の味わいを強化するとともに、期間限定商品を展開するなど、ブランドの強化に取り組みました。また、アルコールテイスト清涼飲料において、『アサヒドライゼロ』で新たなユーザー層の拡大を図るとともに、お酒の飲み方の多様性を提案する「スマートドリンク」の考え方にに基づき、100%ビール由来原料ならではの麦のうまみとコクを実現したアルコール度数0.5%の“微アルコール”ビールテイスト飲料『アサヒ ビアリー』を首都圏・関信越エリアで先行発売し、新たな市場の創出に取り組みました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、健康志向の高まりを受けた発泡酒の売上は前年実績を上回ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大が続く、飲食店向けのビールの売上が大幅に減少したことなどにより、前年同期比16.5%減の1,361億4千万円となりました。

事業利益については、製造原価の低減や収益構造改革などに取り組みましたが、売上収益の減少により、前年同期比37.1%減の88億1千1百万円となりました(営業利益は前年同期比77.8%減の28億9千2百万円)。

※ RTD: Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

## 〔飲料事業〕

飲料事業につきましては、主力ブランドを中心にこれまで培ってきたブランド価値をより一層磨くとともに、変化する生活に寄り添った商品や社会的課題の解決に向けた提案の強化などに取り組みました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドにおいて、有糖炭酸の“おいしさ”と無糖炭酸の“さっぱり”を兼ね備えた“甘すぎない”ハイブリッドな炭酸飲料として『「三ツ矢サイダー」レモラ』を発売し、新たな価値提案を強化しました。また、『ウィルキンソン』ブランドでは、機能性表示食品である『「ウィルキンソン タンサン」エクストラ』をリニューアルするなど、健康需要や家庭内需要により好調な炭酸カテゴリーにおいてブランド価値の更なる向上を図りました。『カルピス』ブランドでは、誕生30周年を迎えた『カルピスウォーター』をリニューアルするとともに、オンライン工場見学ツアーを開催するなど、消費者との接点拡大を図り、ブランド力の強化に取り組みました。

社会的課題の解決に向けた提案においては、『十六茶』ブランドで、リニューアルに伴い新たな素材や製法、環境配慮素材（PET再生樹脂、バイオ素材樹脂）を使用した新容器を採用するなど、強固なブランド価値の構築と環境負荷低減に取り組みました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い自動販売機及びコンビニエンスストアでの売上が減少しましたが、炭酸飲料の販売数量が前年実績を上回ったことなどにより、前年同期比0.2%増収の753億円となりました。

事業利益については、自動販売機及びコンビニエンスストアでの売上低下に伴う品種・容器構成比の悪化はあるものの、ブランドの選択と集中による広告・販売促進費の効率化や、委託製造品の自社製造への切替えなどによる製造原価の低減などにより、前年同期比321.8%増の45億1千2百万円となりました（営業利益は前年同期比364億9百万円増の369億4千7百万円）。

#### [食品事業]

食品事業につきましては、新しい生活様式に合わせた価値創造と、市場構造の変化に適応した各カテゴリーの強化により、持続的な成長基盤の構築に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』については、マスク着用時専用商品『ミンティア +MASK』シリーズや大容量ボトルタイプ商品のほか、健康志向の高まりに対応した栄養機能食品の商品を発売することにより、新たな喫食提案によるブランド価値の向上に取り組みました。フリーズドライみそ汁については、『いつものおみそ汁』シリーズの高価格帯商品のラインアップを拡充し、手軽で本格的な味わいを楽しめるフリーズドライの価値を訴求しました。

ベビーフードについては、『1歳からのMYジュレドリンク』シリーズにおいて新フレーバーを発売し、ユーザー層の拡大を図りました。サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、『カルピス』乳酸菌研究から生まれた原料を活用した機能性表示食品の発売など、セルフケアニーズの高まりに対応したラインアップの強化を図りました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、巣ごもり需要を捉えたフリーズドライみそ汁や健康ニーズの高まりに対応した『ディアナチュラ』などの売上が前年実績を上回ったものの、オフィス勤務の減少に伴い『ミンティア』の売上が減少したことなどにより、前年同期比4.2%減の295億3千2百万円となりました。

事業利益については、固定費全般の効率化に取り組みましたが、売上収益が減少したことなどにより、前年同期比10.5%減の32億9百万円となりました（営業利益は、前年同期比24.3%減の27億5百万円）。

#### [国際事業]

国際事業につきましては、ローカル市場における主力ブランドやアルコールテイスト清涼飲料を軸としたプレミアム戦略の推進に加えて、グローバルプレミアムブランドの販路拡大を強化しました。

欧州事業については、『Pilsner Urquell』において、100%リサイクル可能な素材を採用したパッケージにリニューアルするなど、各国の主力ビールブランドの価値向上を図りました。また、アルコールテイスト清涼飲料では、ポーランドの『Lech Free』におけるフレーバー展開の強化や、『Peroni Libera 0.0%』とモータースポーツチームAston Martin Cognizant FORMULA ONE™ TEAMとのグローバルパートナーシップの締結など、新たな飲用機会の獲得に向けた取組みを強化しました。グローバルブランドについては、『アサヒスーパードライ』において、世界中の消費者に向けたバーチャルイベント「DISCOVER TOKYO」を開催するなど、ブランドの認知度の向上に向けた販売促進活動に取り組みました。

オセアニア事業については、酒類において、主力ブランド『Great Northern』、『Victoria Bitter』の積極的なマーケティング活動に取り組んだほか、『アサヒスーパードライ』、『Peroni Nastro Azzurro』の飲食店向けの販売強化など、CUB事業取得により確立した強固な販売体制を活かしたシナジーの創出に取り組みました。飲料においては、炭酸カテゴリーを中心にノンシュガー商品を積極的に展開したほか、外出などの規制緩和に合わせてスポーツ飲料などの販売促進活動を強化し、市場における存在感の向上を図りました。

東南アジア事業については、マレーシアで、『WONDA』ブランドから『Brown Sugar Latte』を発売するなど、アサヒグループ保有ブランドを中心にラインアップを拡充することにより、ブランド認知の向上を図りました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、欧州事業を中心に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国の規制などによる市場縮小の影響などがあったものの、CUB事業の新規連結効果などにより、前年同期比55.6%増の2,122億6千3百万円となりました。

事業利益については、業態別の売上構成比の変化により収益性は悪化しましたが、CUB事業の新規連結効果や固定費全般の効率化などにより、前年同期比185.7%増の251億7千4百万円となりました（営業利益は、前年同期比528.7%増の164億1千4百万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比40.6%の増収、事業利益は前年同期比151.6%の増益となりました。※

※ 2021年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比6.4%減の226億5千5百万円となりました。

事業損失については、前年同期比6億8千1百万円改善の3億6千4百万円となりました（営業損失は前年同期比4億5千6百万円改善の10億6千3百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間より、酒類セグメントに含まれていた一部の会社について、報告セグメントの区分をその他セグメントに変更しております。また、前第2四半期連結累計期間より、その他セグメントに含まれていた一部の事業を食品セグメントへ変更しております。

以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	136,140	△16.5%	8,811	△37.1%	6.5%	2,892	△77.8%
飲料	75,300	0.2%	4,512	321.8%	6.0%	36,947	—
食品	29,532	△4.2%	3,209	△10.5%	10.9%	2,705	△24.3%
国際	212,263	55.6%	25,174	185.7%	11.9%	16,414	528.7%
その他	22,655	△6.4%	△364	—	—	△1,063	—
調整額計	△19,222	—	△5,469	—	—	△5,665	—
無形資産償却費	—	—	△7,570	—	—	—	—
合計	456,668	11.6%	28,302	78.3%	6.2%	52,230	304.1%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、季節要因等により営業債権が減少したものの、為替相場の変動によるのれん及び無形資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して699億1千7百万円増加し、4兆5,092億9千6百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少等により、前年度末と比較して693億7千1百万円減少し、2兆8,521億9千1百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ1,392億8千8百万円増加し、1兆6,571億4百万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は36.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年度の通期の業績につきましては、2021年2月12日に公表しました業績予想から変更ありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,460	52,239
営業債権及びその他の債権	378,924	307,496
棚卸資産	183,166	201,147
未収法人所得税等	24,403	26,666
その他の金融資産	4,226	5,587
その他の流動資産	32,252	39,270
小計	671,434	632,408
売却目的で保有する資産	17,652	—
流動資産合計	689,086	632,408
非流動資産		
有形固定資産	810,264	816,552
のれん及び無形資産	2,701,985	2,818,546
持分法で会計処理されている投資	5,256	5,580
その他の金融資産	160,064	166,395
繰延税金資産	27,596	27,885
確定給付資産	19,278	18,791
その他の非流動資産	25,846	23,137
非流動資産合計	3,750,292	3,876,887
資産合計	4,439,378	4,509,296

(単位：百万円)

	前年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	477,098	436,954
社債及び借入金	924,760	649,635
未払法人所得税等	35,683	38,566
引当金	12,019	11,996
その他の金融負債	89,519	83,717
その他の流動負債	113,440	93,077
小計	1,652,521	1,313,947
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	134	—
流動負債合計	1,652,655	1,313,947
非流動負債		
社債及び借入金	898,867	1,155,108
確定給付負債	24,093	24,442
繰延税金負債	205,275	213,151
その他の金融負債	134,729	139,890
その他の非流動負債	5,941	5,650
非流動負債合計	1,268,906	1,538,243
負債合計	2,921,562	2,852,191
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	161,783	161,798
利益剰余金	967,230	974,762
自己株式	△1,031	△1,035
その他の資本の構成要素	168,097	299,989
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,516,124	1,655,560
非支配持分	1,691	1,543
資本合計	1,517,816	1,657,104
負債及び資本合計	4,439,378	4,509,296

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	409,133	456,668
売上原価	△264,311	△283,945
売上総利益	144,821	172,723
販売費及び一般管理費	△128,947	△144,420
その他の営業収益	402	35,630
その他の営業費用	△3,352	△11,703
営業利益	12,923	52,230
金融収益	1,045	747
金融費用	△4,548	△4,166
持分法による投資損益	52	81
税引前四半期利益	9,473	48,892
法人所得税費用	△1,187	△15,855
四半期利益	8,286	33,036
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	8,334	33,191
非支配持分	△48	△154
合計	8,286	33,036
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.20	65.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.19	65.49

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	8,286	33,036
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価値の変動	△17,970	6,391
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△106,296	2,765
ヘッジコスト	△506	725
在外営業活動体の換算差額	△99,000	123,066
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	146
その他の包括利益合計	△223,907	133,094
四半期包括利益合計	△215,620	166,131
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△215,963	166,264
非支配持分	342	△133

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日現在の残高	182,531	119,163	918,523	△77,011	63,354	32,797
四半期包括利益						
四半期利益			8,334			
その他の包括利益					△17,970	△106,296
四半期包括利益合計	—	—	8,334	—	△17,970	△106,296
非金融資産等への振替						126
所有者との取引						
剰余金の配当			△21,987			
自己株式の取得				△4		
自己株式の処分		0		0		
連結子会社の売却による変動						
株式報酬取引		39				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△321		321	
その他の増減		△0				
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	39	△22,309	△4	321	—
所有者との取引合計	—	39	△22,309	△4	321	—
2020年3月31日現在の残高	182,531	119,202	904,549	△77,015	45,706	△73,371

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2020年1月1日現在の残高	△1,125	8,080	103,107	1,246,314	1,965	1,248,279
四半期包括利益						
四半期利益			—	8,334	△48	8,286
その他の包括利益	△506	△99,525	△224,298	△224,298	391	△223,907
四半期包括利益合計	△506	△99,525	△224,298	△215,963	342	△215,620
非金融資産等への振替			126	126		126
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△21,987	△23	△22,011
自己株式の取得			—	△4		△4
自己株式の処分			—	0		0
連結子会社の売却による変動			—	—	△62	△62
株式報酬取引			—	39		39
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			321	—		—
その他の増減			—	△0	△0	△1
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	321	△21,952	△86	△22,039
所有者との取引合計	—	—	321	△21,952	△86	△22,039
2020年3月31日現在の残高	△1,631	△91,445	△120,742	1,008,524	2,221	1,010,745

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日現在の残高	220,044	161,783	967,230	△1,031	39,605	2,526
四半期包括利益						
四半期利益			33,191			
その他の包括利益					6,391	2,765
四半期包括利益合計	—	—	33,191	—	6,391	2,765
非金融資産等への振替						15
所有者との取引						
剰余金の配当			△26,855			
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		0		0		
連結子会社の売却による変動						
株式報酬取引		15				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,197		△1,197	
その他の増減						
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	15	△25,658	△3	△1,197	—
所有者との取引合計	—	15	△25,658	△3	△1,197	—
2021年3月31日現在の残高	220,044	161,798	974,762	△1,035	44,799	5,307

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2021年1月1日現在の残高	△773	126,739	168,097	1,516,124	1,691	1,517,816
四半期包括利益						
四半期利益			—	33,191	△154	33,036
その他の包括利益	725	123,191	133,072	133,072	21	133,094
四半期包括利益合計	725	123,191	133,072	166,264	△133	166,131
非金融資産等への振替			15	15		15
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△26,855	△13	△26,869
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	0		0
連結子会社の売却による変動			—	—		—
株式報酬取引			—	15		15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,197	—		—
その他の増減			—	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△1,197	△26,843	△13	△26,857
所有者との取引合計	—	—	△1,197	△26,843	△13	△26,857
2021年3月31日現在の残高	△48	249,931	299,989	1,655,560	1,543	1,657,104

(4) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。